

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：14601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H06422・19K21498

研究課題名（和文）小学校体育授業改善に対する知識構成型校内研修プログラムの効果検証

研究課題名（英文）Evaluation of the Effectiveness of a Knowledge-Based In-School Training Program for Improving Physical Education in Elementary Schools

研究代表者

宮尾 夏姫（MIYAO, Natsuki）

奈良教育大学・保健体育講座・特任准教授

研究者番号：00715120

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、小学校において体育授業を苦手とする教師の体育授業改善に向けて提案した知識構成型校内研修プログラムの効果を検証した。効果検証は、(1)校内研修プログラムに位置づける体育授業プログラムの効果、(2)提案した校内研修プログラムの教師の知識獲得に対する効果、並びに、(3)提案した校内研修プログラムの児童の学習成果保障に対する効果、の3点から行った。その結果、次の成果が得られた。(1)体育授業プログラムによって児童の授業評価が有意に向上したこと、(2)教師の知識の理解及び授業中の実践に対する自己評価得点が有意に向上したこと、(3)研修プログラム前後に児童の授業評価が有意に向上したこと。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、小学校において体育授業を苦手とする教師の体育授業改善に向けた学びの機会として、校内研修プログラムを提案しその効果を検証した。第1に、体育授業プログラムを開発し、その効果を実証できたことは、体育授業を苦手とする教師、あるいは、専門的に指導法等を学んでいない教師が授業を実施する際の指導を支援する資料として活用することが可能であり、資料活用による体育授業改善の一助となると考えられる。また、体育授業についての知識を学び授業の中での実践を通して理解する校内研修プログラムは、体育授業プログラムのない単元の実践においても授業成果に結びつく教師行動の変容に繋がることが期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the effectiveness of a knowledge-based in-school training program that we proposed to improve physical education classes for teachers who are not good at physical education classes in elementary schools. The effectiveness of the program was examined from three points of view: (1) the effectiveness of the physical education class program, (2) the effectiveness of the proposed in-service training program on teachers' knowledge acquisition, and (3) the effectiveness of the proposed in-service training program on children's learning outcomes. The results showed that (1) the physical education class program increased the children's class evaluation, (2) it improved the teachers' understanding of the knowledge of physical education classes and their self-evaluation scores for their practices in class, and (3) it improved the children's class evaluation.

研究分野：体育科教育学

キーワード：校内研修プログラム 小学校 体育授業 授業改善

1. 研究開始当初の背景

児童期は、神経系の発育発達が著しく、各種の運動の基礎を培う時期として基本動作の習得が求められている。また、こうした身体活動が、思考や情緒面の発達、社会性の獲得にも大きな影響を及ぼすことから、小学校体育の果たす役割は非常に大きいといえる。しかし、我が国の小学校教師は全教科を担当するため、教員養成段階において体育授業に関する専門的知識および教授技術について学んできたものは極めて少ない。

加えて、「社会の進歩や変化のスピードの速まる」現代において、教員の資質能力向上は「我が国の最重要課題」とであると指摘されている(文部科学省,2015)。現職段階における教師教育の充実を図るために、校内研修プログラムの開発及び支援体制の構築といった具体的な現職教師教育の在り方を検討することは喫緊の課題である。校内研修は、「同僚の教員と共に支え合いながらOJTを通じて日常的に学び合う」機会である。また、「日々の授業などにその成果が反映されやすく、教員自身が学びの成果を実感しやすい」ものであることから、校内における教師教育の充実は強く求められている。

近年、校内研修プログラムとしての「Lesson Study(jyugyou kennkyuu)」が海外から注目を集めている。Lesson Studyは、「授業という実践を対象化して検討する」反省的实践を通じた「プロフェッショナル・ディベロップメントを目的とする」(稲垣・佐藤,1996)ものであり我が国の伝統的な教師文化である。具体的な活動には、授業の計画(教材研究、単元計画及び1時間の授業計画の立案等)、研究授業の実施、並びに、授業の省察(研究授業に対する協議会等)といった手順があげられる。他方、「教師が教壇に立つ上で必要な力量は、リフレクションだけで獲得できるわけではない」(千々布,2014)といった指摘がみられる。また、体育科について林・木原(2017)は、授業中の省察あるいは研究授業後の協議会において教師が「省察に関わる理論や知識」を獲得しておくことの重要性を指摘している。

そこで、小学校体育科においては、教師のリフレクションを通じた学びを充実させ体育授業の改善を図るために、教師が体育授業に関する知識を獲得し、日々の授業実践を繰り返しながら力量を高められるような学びの在り方を検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小学校において体育授業を苦手とする教師の体育授業改善に向けて提案した知識構成型校内研修プログラムの効果を検証し、教師の知識獲得プロセスを検討することであった。提案した校内研修プログラムは、具体的には、研修会の実施、授業実践、同僚との談話を設定した。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、以下の課題に取り組んだ。

(1) 課題 校内研修プログラムに位置づける体育授業プログラムの効果の検討

本研究で提案した校内研修プログラムでは、研修会で学んだ知識を授業中に教師行動として実践することで理解を深めることを意図して授業実践を研修の一環として位置づけた。授業実践については、教師行動の変化に焦点化させるために、授業の目標、内容、及び指導計画については体育授業プログラムを活用して実践することとした。その中で、教師には、研修会で学んだ知識を意図的に教師行動に移すことに焦点化させることとした。そのため、校内研修プログラムにおいて活用する体育授業プログラムの効果を検証した。体育授業プログラムの効果検証は、授業評価の指標として「運動有能感調査」及び「診断的・総括的授業評価」を用いて行った。調査は、単元実施前後に児童を対象に実施した。

(2) 課題 提案した校内研修プログラムの教師の知識獲得に対する効果の検討

本研究で提案した校内研修プログラムが教師の知識獲得に及ぼす効果について、校内研修プログラムの実践を通して検証した。効果検証は、校内研修プログラムに参加した教師を対象に、研修会で学習する知識29項目について校内研修プログラム実施前、研修会実施後、授業実践後に自己評価による調査を行った。

(3) 課題 提案した校内研修プログラムの児童の学習成果保障に対する効果の検討

本研究で提案した校内研修プログラムが児童の学習成果保障に及ぼす効果について、校内研修プログラムの実践を通して検証した。効果検証は、校内研修プログラムに参加した教師が担任する学級に所属する児童を対象に、「運動有能感調査」及び「診断的・総括的授業評価」を用いて行った。

4. 研究成果

(1) 課題 校内研修プログラムに位置づける体育授業プログラムの効果の検討

体育授業プログラムの効果検証は、以下の通りであった。

まず、開発した体育授業プログラムは、陸上運動系領域(低学年：走・跳の運動遊び、中学年：走・跳の運動、高学年：陸上運動)における幅跳び・走り幅跳びを対象とした単元、並びに、体づくり運動系領域(低学年：体づくりの運動遊び、中学年・高学年：体づくり運動)における体を移動する運動(遊び)・動きを持続する能力を高めるための運動を対象とした単元であった。

陸上運動系領域では、運動有能感調査及び診断的・総括的授業評価のいずれも合計得点が単元実施前に比べて単元後に有意に高値を示した。また、授業者である教師が体育を専門とする(体育主任経験及び体育部所属経験を有する教師)か否かの視点から得点を比較した結果、いずれの群においても単元後に得点が有意に向上した。これらの結果から、陸上運動系領域の体育授業プログラムについては、効果が検証されたことが示唆された。

体づくり運動系領域では、運動有能感調査及び診断的・総括的授業評価のいずれも合計得点が単元実施前に比べて単元後に有意に高値を示した。また、授業者である教師が体育を専門とする(体育主任経験及び体育部所属経験を有する教師)か否かの視点から得点を比較した結果、いずれの群においても単元後に得点が有意に向上した。これらの結果から、体づくり運動系領域の体育授業プログラムについては、効果が検証されたことが示唆された。

以上の通り、本校内研修プログラムに位置づけるために開発した体育授業プログラムは児童の授業評価としての運動有能感得点及び診断的・総括的授業評価得点を高めることが実証された。

(2) 課題 提案した校内研修プログラムの教師の知識獲得に対する効果の検討

本研究で提案した校内研修プログラムが教師の知識獲得に及ぼす効果検証は、以下の通りであった。

校内研修プログラムを実施した群 40 名、校内研修プログラムを実施しなかった群 14 名の教師を対象に研修会で学習する知識 29 項目について校内研修プログラム実施前、研修会実施後、授業実践後に自己評価による調査を行った。その結果、研修なし群の実践に対する自己評価得点は、多くの項目において時間経過に伴う有意な変化が認められなかった。また、理解に対する自己評価得点も、多くの項目において時間経過に伴う有意な変化が認められなかった。他方、研修あり群の実践に対する自己評価得点は、16 項目で研修プログラム実施後に有意な変化が認められた。研修あり群の理解に対する自己評価得点は、17 項目で研修プログラム実施後に有意な変化が認められた。

以上の通り、提案した校内研修プログラムが、小学校教師の体育授業に関する知識の理解及び授業中の実践に対する自己評価得点を向上させることに有効に機能することが示されたと考えられる。しかし、児童に対する言葉かけに関わる項目等、理解得点の向上が認められても、実践得点の向上が認められない項目もあったことから、すぐに実践に移すことができる知識とすぐに実践に移すことができない知識があるのではないかと考えられる。

(3) 課題 提案した校内研修プログラムの児童の学習成果保障に対する効果の検討

本研究で提案した校内研修プログラムが児童の学習成果保障に及ぼす効果検証は、以下の通りであった。

校内研修プログラムを実施した A 小学校の第 1 学年～第 6 学年の児童 514 名を対象に「運動有能感調査」を用いて調査を行った。その結果、第 1 学年、第 3 学年、第 4 学年、及び第 5 学年の運動有能感得点は単元後に有意な向上が認められた。

また、提案した校内研修プログラムのうち、「研修会の実施」のみを実施した群(A 群)、「研修会の実施」及び「授業実践」を実施した群(B 群)、並びに、全ての校内研修プログラムを実施した群(C 群)の 3 デザインで児童の授業評価の得点を比較した。その結果、同僚との談話による差が認められたこと、並びに、診断的・総括的授業評価得点は、体育授業プログラムの活用による影響が大きいことが示唆された。

<引用・参考文献>

千々布敏弥(2014)プロフェッショナル・ラーニング・コミュニティによる学校再生-日本にいる「青い鳥」-。教育出版株式会社：東京、p.27.

稲垣忠彦・佐藤学(1996)授業研究入門。岩波書店：東京、p.86.

文部科学省(2015)これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(中央教育審議会答申).http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf(2021.06.01).

林楠・木原成一郎(2017)中国浙江省における体育授業研究の現状と課題：中国杭州市の初任者研修における授業研究.第 22 回日本体育科教育学会，ラウンドテーブル発表資料。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宮尾 夏姫 , 大友 智 , 深田 直宏 , 吉井 健人 , 板谷 愛美	4. 巻 8
2. 論文標題 小学校中学年の走・跳の運動領域を対象とした体育授業プログラムの効果の検討 : 児童の授業評価に及ぼす効果に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館教職教育研究	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014176	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮尾 夏姫 , 大友 智 , 深田 直宏 , 吉井 健人 , 南島 永衣子	4. 巻 7
2. 論文標題 小学校高学年の体づくり運動領域を対象とした体育授業プログラムの効果の検討 - 児童の授業評価に及ぼす効果に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013426	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮尾夏姫	4. 巻 3
2. 論文標題 知識のアップデートを促す研修プログラムの実際 - 理論と実践の往還を通じた教師の学びの実現にむけて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Natsuki MIYAO, Satoshi OTOMO, Naohiro FUKADA, Takehito YOSHII
2. 発表標題 The effect of a school-based training program intended to improve elementary school physical education classes : Focusing on the comparative study of practice for fifth grade elementary school students
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮尾夏姫・大友智・深田直宏・吉井健人
2. 発表標題 体育授業の教授に関する知識獲得を促す校内研修プログラムの効果の検証：研修プログラムに参加した小学校教師の体育授業改善に及ぼす効果の事例的検討
3. 学会等名 日本体育学会第70回大会(慶應義塾大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Natsuki MIYAO・Satoshi OTOMO・Akemi UMEGAKI・Kenji UETA Naohiro FUKADA・Takehito YOSHII・Narumi ITATANI
2. 発表標題 A Study on Understanding of Teachers' Knowledge about P.E. Classes : Focus on Factor to Encourage Understanding of Elementary School Teachers' Knowledge in Japan
3. 学会等名 2018 International Conference for the 7th East Asian Alliance of Sport Pedagogy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮尾夏姫、大友智、梅垣明美、上田憲嗣、深田直宏、吉井健人、板谷愛美
2. 発表標題 小学校教師を対象とした体育授業の教授に関する知識構成型校内研修プログラムの効果の検証
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮尾夏姫、大友智、板谷愛美、梅垣明美、上田憲嗣、深田直宏、吉井健人
2. 発表標題 小学校体育科における知識構成型校内研修プログラムの活用方法の検討：校内研修の担い手となる教師に対する研修の効果に着目して
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------